様式Ａ（１）

令和9年度新潟市医師会地域医療研究助成　研究計画書

令和８年　　月　　日

新潟市医師会長　殿

申請者
住　所：
フリガナ：
氏　名：
生年月日：西暦　　年　　月　　日（　　歳）

令和９年度新潟市医師会地域医療研究助成金による研究を実施したいので、次のとおり研究計画書を提出する。

1. 研究課題名

2. 当該年度の計画経費

金　　円也

3. 研究事業予定期間

令和　年　月　日から令和　年　月　日	年計画の　　年目

4. 申請者

①所属機関				
②所属部局				
③職　名				
④所 在 地 連 絡 先	〒 新潟県新潟市			
	TEL		FAX	
	Mail			
⑤最終卒業校			⑥学　位	
⑦卒業年次			⑧専攻科目	

5. 研究組織情報（申請者(研究代表者)には○印をつけ、新潟市医師会員にはチェックをつけること）

医師会員☑	① 研究者名	② 分担する研究項目	③ 最終卒業校・ 卒業年次・ 学位及び専攻科目 資格(医師免許等)	④ 所属機関 及び現在の専門 （研究実施場所）	⑤ 所属機関における職名	⑥ 分担率 （%）
□	○					
□						
□						
□						
□						
□						
□						
□						
□						
□						

本研究助成は若手研究者の育成も目的としており、若手研究代表者を優先して採択することにしています。

6. 研究キーワード

研究キーワード1	
研究キーワード2	
研究キーワード3	
研究キーワード4	
研究キーワード5	

7. 研究分野の分類(新規研究のみ)

公衆衛生学分野	
予防医学分野	
福祉分野	
救急・災害医療分野	
その他の医学分野	

最も当てはまる分野に「◎」、複数の分野に当てはまる場合は、2 番目以降に「〇」を付して下さい。

8. 要望研究テーマ(新規研究のみ)

1. 医療 DX の現状と課題解決に向けた研究	
2. より緊密な医療連携に関する研究	
3. 高齢者の在宅医療・ACP 支援に関する研究	

要望研究テーマに該当する場合は、「〇」を付してください。

9. 研究の概要

（1）「10. 研究の目的、必要性及び特色・独創的な点」から「13. 倫理面への配慮」までの要旨を10行程度で簡潔に記入すること。 （2）複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と当該事業年度の計画との関係が分かるように記入すること。 （3）研究の目的、方法及び期待される効果の流れ図を、必要に応じ、記入又は添付する。
（流れ図）

10. 研究の目的、必要性及び特色・独創的な点

(1)研究の目的、必要性及び特色・独創的な点については、適宜文献を引用しつつ、20行程度で具体的かつ明確に記入すること。 (2)当該研究計画に関して現在までに行った研究等、研究の最終的な目標を達成するのに必要な他の研究計画と、当該研究計画の関係を明確にすること。 (3)研究期間内に何をどこまで明らかにするか記入する。複数年度にわたる研究の場合には各年度の目標を明確にしたうえで記入すること。 (4)当該研究の特色・独創的な点については、これまでの研究でどこまで明らかになっており、どのような部分が残されているのかを踏まえて記入すること。

11. 期待される効果

（1）期待される成果については、新潟市や新潟市医師会の施策等への活用の可能性（施策への直接反映の可能性、政策形成の過程等における参考として間接的に活用される可能性、間接的な波及効果等（民間での利活用（論文引用等）、技術水準の向上、他の政策上有意な研究への発展性など）が期待できるか）を中心に10行程度で記入すること。 （2）当該研究が新潟市民のどのような医療・保健・福祉に対し、どのように貢献するのか等について、その具体的な内容や例を極力明確にすること。

12. 研究計画・方法

（1）研究目的を達成するための具体的な研究計画及び方法を図表を含め2頁以内で記入すること。
（2）研究計画を遂行するための研究体制について、研究代表者、共同研究者の具体的な役割を明確にすること。
（3）複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と年次計画との関係がわかるように記入すること。
（4）継続申請に際しては、1年目の研究成果および進捗状況について、簡潔に記入すること。
（5）本研究を実施するために使用する研究施設・研究資料・研究フィールドの確保等、現在の研究環境の状況を踏まえて記入すること。
（6）臨床・疫学研究においては、基本デザイン、目標症例・試料数及び評価方法等を明確に記入すること。
（7）「15. 研究に要する経費」の具体的な使途理由について記入すること。

◆１年目の研究成果および進捗状況（継続申請時）

13. 倫理面への配慮

・研究対象者に対する人権擁護上の配慮、不利益・危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）への対応状況及び実験動物に対する動物愛護上の配慮等を記入すること。
遵守すべき研究に関係する指針等 研究の内容に照らし、遵守しなければならない指針等については、該当する指針等の「□」の枠内にチェックを入れること（複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内にチェックを入れること）。 □ 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 □ 遺伝子治療臨床研究に関する指針 □ その他の指針等 （指針等の名称： ）

疫学・生物統計学の専門家の関与の有無	□有 □無 □その他 （ ）

14. 申請者の研究歴・行政担当歴等

申請者および共同研究者の研究歴・行政担当歴： 過去に所属した機関の履歴、主な共同研究者（又は指導を受けた研究者や行政担当者）、主な研究課題、これまでの研究実績、行政担当実績、受賞数、特許権等知的財産権の取得数、研究課題の実施を通じた政策提言数（寄与した指針又はガイドライン等）を必要に応じて記入。
申請者および共同研究者の発表業績等： 著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・巻号（最初と最後のページ）、特許権等知的財産権の取得及び申請状況、研究課題の実施を通じた政策提言（寄与した指針又はガイドライン等） （発表業績等には、研究代表者及び共同研究者ごとに、それぞれ学術雑誌等に発表した論文・著書のうち、主なものを、必要に応じて選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の名前に「〇」を付すこと。なお、新潟市医師会地域医療研究助成事業から支援を受けた発表会等については、発表会名等の前に「※」を付すこと。

15. 研究に要する経費

（1）各年度別経費内訳（設備・消耗品等と旅費・人件費・謝金等に分けて記載）

（単位：千円）

年度	設備備品費の明細		消耗品費の明細	
	品名・仕様（単価×数量：購入理由）	金額	品　名（単価×数量：用途）	金額
	合計(a)		合計(b)	

（単位：千円）

年度	旅費・人件費・謝金等の明細					
	国内旅費		人件費・謝金		その他	
	事項（学会名×人数、開催地、参加目的）	金額	事項	金額	事項	金額
	合計(c)		合計(d)		合計(e)	

(2)年度別経費のまとめ

(単位:千円)

年度別会計						
年度	設備備品費	消耗品費等	国内旅費	人件費･謝金	その他	合計
合計	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	

(3) 人件費、謝金、その他で、まとまった委託先が在る場合には、下記にも記入。
(未決定の場合は委託先欄に(予定)と付記すること。)

(単位:千円)

年度	委　託　内　容	委　　託　　先	委 託 費 (単位:千円)

16. 申請者の他の研究事業等への申請状況(当該年度)

新規/継続	研究事業名	研究課題名	代表･分担等	補助要求額 (単位:千円)	所管省庁等	ｴﾌｫｰﾄ (%)

17. 申請者あるいは共同研究者の研究費補助を受けた過去(現在も含む)の実績

年度	研究事業名	研究課題名	補助額 (単位:千円)	所管省庁等

(添付書類等がある場合は、添付すること。)

― 作成上の留意事項 ―

１．本研究計画書は、申請課題の採択の可否等を決定するための評価に使用されるものである。

２．宛先の欄には、新潟市医師会長を記載すること。

３．「申請者」について
（１）法人にあっては氏名欄に法人の名称を記入すること。
（２）住所は、申請者の現住所を記入すること。

４．「１．研究課題名」について
・研究の目的と成果が分かる課題名にすること。

５．「２．当該年度の計画経費」について
・当該事業年度（１会計年度）の研究の実施に必要な計画経費を記入すること。

６．「３．研究事業予定期間」について
（１）研究事業予定期間を記入すること。複数年度にわたる研究の場合は、研究期間は、原則として２年を限度とする。なお、複数年度にわたる研究の継続の可否については、毎年度の研究計画書に基づく評価により決定されるものとする。
（２）予定期間の記載について、新規研究の場合は、当該年度の初日又は実際に研究を開始する日、継続研究の場合は、実際に研究を開始した年度の初日とし、研究終了予定期日は、実際に研究を終了する日とする。

【記載例】
＜令和９年４月１日から２ 年計画で実施される研究の１年目である場合＞

令和９年４月１日から令和 11 年３月 31 日	２ 年計画の１年目

７．「４．申請者」について
（１）①及び②には、申請者が勤務する機関及び部局の正式名称を記入すること。
（２）⑧には、申請者が専攻した科目のうち当該研究事業に関係あるものについて記入すること。

８．「５．研究組織情報」について
（１）①には、申請者（研究代表者）には○印をつけ、新潟市医師会員にはチェックをつけること。
（２）申請者（研究代表者）及び共同研究者について記入すること。申請者が新潟市医師会員でない場合には、共同研究者に新潟市医師会員が含まれていなければならない。
（３）本研究助成は若手研究者の育成も目的としており、若手研究代表者を優先して採択することとする。

９．「６．研究キーワード」について
研究キーワードについては、当該研究の内容に応じ、適切な研究キーワード（最大５つ）を記入すること。

１０．「７．研究分野の分類」について
研究分野の分類については、当該研究の内容に応じ、最も当てはまる分野に「◎」、複数の分野に当てはまる場合は、２番目以降に「○」を付すこと。「公衆衛生医学分野」、「予防医学分野」、「福祉分野」、「救急・災害医療分野」のいずれにも当てはまらない場合には「その他の医学分野」に「◎」を付すこと。

１１．「８．要望研究テーマ」について
当該研究内容が「令和７年度要望研究テーマ」のいずれかに当てはまる場合には「○」を付すこと。

１２「９．研究の概要」について
（１）「１０．研究の目的、必要性及び特色・独創的な点」から「１３．倫理面への配慮」までの要旨を１０行程度で簡潔に記入すること。

（２）複数年度にわたる研究の場合には､研究全体の計画と当該事業年度の計画との関係が分かるように記入すること。
（３）研究の目的、方法及び期待される効果の流れ図を記入又は添付すること。また、流れ図部分での文字数は文字制限に含まれず、文字数の制約のため研究概要や研究計画などを充分に伝えることが困難であると申請者が感じた場合には、必要に応じて適時印刷紙面を足し、より具体的に説明しても構わない。
（４）複数年度にわたる研究で２年目の申請の場合には､初年度の申請内容に変更を加えても構わない。

１３.「１０．研究の目的、必要性及び特色・独創的な点」について
（１）研究の目的、必要性及び特色・独創的な点については、適宜文献を引用しつつ、２０行程度で具体的かつ明確に記入すること。
（２）当該研究計画に関して現在までに行った研究等、研究の最終的な目標を達成するのに必要な他の研究計画と、当該研究計画の関係を明確にすること。
（３）研究期間内に何をどこまで明らかにするか、各年度の目標を明確にしたうえで記入すること。
（４）当該研究の特色・独創的な点については、どこまで明らかになっており、どのような部分が残されているのかを踏まえて記入すること。
（５）複数年度にわたる研究で２年目の申請の場合には､初年度の申請内容に変更を加えても構わない。
（６）本研究助成は厚労省や文科省の科学研究費を補完するものではなく、あくまでも新潟市や新潟市民の課題克服のための研究助成であることに留意すること。

１４.「１１．期待される成果」について
（１）期待される成果については、新潟市や新潟市医師会への活用の可能性（施策への直接反映の可能性、政策形成の過程等における参考として間接的に活用される可能性、間接的な波及効果等（民間での利活用（論文引用等)、技術水準の向上、他の政策上有意な研究への発展性など）が期待できるか）を中心に１０行程度で記入すること。
（２）当該研究が新潟市民のどのような医療的課題に対し、どのように貢献するのか等について、その具体的な内容や例を極力明確にすること。
（３）複数年度にわたる研究で２年目の申請の場合には､初年度の申請内容に変更を加えても構わない。

１５.「１２．研究計画・方法」について
（１）研究目的を達成するための具体的な研究計画及び方法を図表も含め２頁以内で記入すること。
（２）研究計画を遂行するための研究体制について、研究代表者、研究分担者及び研究協力者の具体的な役割を明確にすること。
（３）複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と年次計画との関係がわかるように記入すること。
（４）本研究を実施するために使用する研究施設・研究資料・研究フィールドの確保等、現在の研究環境の状況を踏まえて記入すること。
（５）臨床・疫学研究においては、基本デザイン、目標症例・試料数及び評価方法等を明確に記入すること。
（６）複数年度にわたる研究で２年目の申請の場合には､それまでの研究成果をふまえ、研究全体の計画を見直した上で、あらためて当該事業年度の計画との関係が分かるように記入すること。
（７）「１５．研究に要する経費」（設備備品費、消耗品費、国内旅費、人件費・謝金全て含む）の具体的な使途理由について記入すること、また、成果を上げるために必要な調査件数や検体数等についても、その理由を含め記入すること。

１６.「１３．倫理面への配慮」について
（１）「倫理面への配慮」には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）に関わる状況、実験動物に対する動物愛護上の配慮などを必ず記入すること。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨記入するとともに必ず理由を明記すること。 新潟市個人情報保護条例にも配慮すること。なお、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和３年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号）及び申請者が所属する研究機関で定めた倫理規

定等を遵守するとともに、あらかじめ当該機関の長等の承認、届出、確認等が必要な研究については、研究開始前に所定の手続を行うこと。
（２）人を用いた研究を行う際に、事前に申請者の所属施設内の倫理委員会等において倫理面からの審査を受けた場合には、審査内容を必ず添付すること。申請中の場合に　は、その旨を記入すること。
（３）研究の内容に照らし、遵守しなければならない研究に関係する指針等については、該当する指針等の□」の枠内にレチェックを入れること（複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内にレチェックを入れること。）。
（４）「疫学・生物統計学の専門家の関与の有無」欄は、「有」又は「無」のいずれか該当するものにレチェックを入れること。ただし、当該研究の内容に関係がない場合は、「その他」にレチェックを入れること。

１７.「１４．申請者および共同研究者の研究歴・行政担当歴等」について
（１）申請者および共同研究者の研究歴・行政担当歴について、過去に所属した機関名、主な共同研究者（又は指導を受けた研究者や行政担当者）、主な研究課題、これまでの研究実績・行政担当実績（論文の本数、受賞数、特許権等知的財産権の取得数、研究課題の実施を通じた政策提言）等について記入すること。
（２）発表業績等には、研究代表者及び共同研究者ごとに、それぞれ学術誌等に発表した論文・著書のうち、主なものを選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の前に「○」を付すこと。さらに、本研究に直接関連する過去の特許権等知的財産権の取得及び申請状況を記載すること。なお、新潟市医師会地域医療研究助成事業から支援を受けた発表会等については、発表会名等の前に「※」を付すこと。

１８.「１５．研究に要する経費」について
（１）当該研究課題に要する、研究活動に必要な消耗品費、通信・運搬費、旅費、謝金、印刷費等経費を、年度別に記入すること。
ただし、パソコン、タブレット、複写・印刷・音響・映像・通信機器、パソコン周辺機器、ソフトウエア（OS 含む）の購入費は助成の対象としない。（例：パソコン、タブレット、複写機、プリンタ（トナー・インク含む）、ＩＣレコーダー、デジタルカメラ、ビデオ、スマートフォン、ファクシミリ、モニタ、ハードディスクドライブ、ケーブル、USB メモリ、DVD、CD-R、ソフトウエア（OS 含む）等）
（２）設備備品については、品名、仕様、単価及び数量の内訳及び購入理由を記載すること。
（３）消耗品について、品名、単価及び数量、用途をより具体的に記載すること。
（４）旅費については、参加予定学会名、参加予定人数、参加目的（学会発表・情報収集等）及び開催地（予定の場合は『予定』、未定の場合は『未定』）を記載すること。金額については各研究機関の基準に則って記載すること。なお、上限の目安は 50,000 円（１名１回あたり）とする。
（５）人件費・謝金・その他で、まとめての業務委託先がある場合には、その旨を記載すること。委託先が確定していない場合には、委託先欄に（予定）を付記すること。
（６）複数年度にわたる研究で２年目の申請の場合には､それまでの支出実績の詳細な内訳（購入単価、購入数、支払先（委託先）等、支払単価）を記入すること。
（７）記載のない項目については、「記載なし」等と記入すること。

１９.「１６．申請者の他の研究事業等への申請状況」について
当該年度に申請者が交付される研究資金（特例民法法人等から配分されるものを含む。）、独立行政法人から交付される研究資金及び特例民法法人等から交付される研究資金等への研究費の申請を行おうとしている場合について記入すること。

２０.「１７．申請者あるいは共同研究者の研究費補助を受けた過去の実績」について
申請者あるいは共同研究者が、過去（現在も含む）に交付される研究資金（特例民法法人等からは配分されるものを含む）、 独立行政法人から交付される研究資金及び特例民法法人等から交付される研究資金等を受けたことがあれば、直近年度から順に記入すること。（事業数が多い場合は、主要事業について記入すること。）

２１． 助成金の振込先ならびに会計処理について
研究助成が内定した後、あらためて新潟市医師会から申請者に対して、別途書類の提示

を求める。

２２．その他

（１）日本工業規格Ａ列４番のサイズで作成すること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

（２）本文の文字サイズは 11 ポイントとし、フォントは明朝体やゴシック体を使用すること。

（３）特段の指示がない限り本様式に準じて作成すること。

２３．提出先及び照会先

申請書の提出は原則として下記電子メールに送付すること。データファイルは Word 及び PDF 形式とすること。

一般社団法人　新潟市医師会
住所：〒950-0914　新潟市中央区紫竹山 3-3-11
電話：025-240-4131　電子メール：niigatashi@niigata.med.or.jp

・新潟市医師会ホームページ：
http://www.niigatashi-ishikai.or.jp

・新潟市医師会地域医療研究助成事業：
http://www.niigatashi-ishikai.or.jp/medical/subsidy.html
（各種関係書類については、こちらからダウンロードしてご利用ください。）